

地域再生計画（道整備交付金）事後評価調査

都道府県名	岐阜県	事業実施主体	町道：揖斐川町 林道：岐阜県、揖斐川町	地域再生計画名	人と自然がふれあいともに輝く元気なまちづくり計画
計画期間	平成22年度～平成26年度	評価責任者	揖斐川町企画部長 大島 弘義		

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値			最終目標値			事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価
			基準年度		年度	中間実績		基準年度	最終実績			
	指標 1	林業振興と林産物の生産拡大 （平成20年度利用間伐実施面積 31haから25%の増加）	31ha	H20	—	H25	23ha	39ha	H26	66ha	○	森林環境税環境保全林整備や全国育樹祭による関連事業の増加により、目標の達成につながったと考えている。
	指標 2	道路整備による観光交流施設への アクセス向上と地域住民の生活道 路の安全確保 （町内危険交差点の交通事故件数 5%減）	78件	H20	—	H25	65件	74件	H26	53件	○	公安委員会や地元の意見も踏まえ、生活道路の整備を進めることで交通事故件数を減らすことができ、目標の達成につながったと考えている。
	指標 3	交流人口の拡大と観光入り込み客 数の増加 （レジャー施設利用者の5%増）	245万人	H20	—	H25	194万人	258万人	H26	177万人	△	各種イベントのPR等も行っているものの少子高齢化の影響もあり、イベントの規模も年々縮小傾向にある。また、例年開催しているイベントや観光地についてはマンネリ化していることもあって、入り込み客数は目標の達成に至らなかったと考えている。
②地域再生計画に記載した 数値目標以外の波及効果の 実現状況	指標 1	移住人口の増加				H25	78人		H26	58人	－	計画期間中に田舎暮らし体験を通じた移住定住事業を開始した。移住者は少ないながらも移住相談件数は年々増加傾向にあり、交流人口の拡大につながるものと考えている。
	指標 2											
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価						
			計画	中間年度 (H)	最終実績							
特別措置を適用して行う 事業	町道整備事業		9.70km		9.36km		概ね計画整備量を達成する状況である。町道整備により交通事故件数の減少につながったと考えている。					
	林道整備事業		8.29km		5.10km		計画整備量の達成に至らない状況であるが、林道整備により森林へのアクセス向上等が図られた結果、利用間伐実施面積の増加につながったと考えている。					
	林道改良事業		16箇所		4箇所		計画整備量の達成に至らない状況であるが、林道改良により森林へのアクセス向上等が図られた結果、利用間伐実施面積の増加につながったと考えている。					
その他の事業	間伐等の森林保全・整備の推進 森林整備に必要な林内路網整備の促進		間伐等の整備やそれに付随する作業道の整備			林道整備により森林へのアクセス向上等が図られた結果、利用間伐実施面積の増加につながったと考えている。						
	地域における道路整備の促進		県を跨ぐ県道をはじめ、町内の町道で、アクセスの向上にかかわる道路施設を整備			町道整備により観光交流施設等へのアクセス向上が図られたと考えている。						
	各種イベントの充実促進		徳山ダム観光放流			毎年GW期間中に実施しており、観光客に好評である。						
	木質バイオマスの活用		森林整備事業で得られる間伐材やベレット等の製品化及び利用促進			町内にある森林資源活用センター等と連携しながら、間伐材等の利用促進に努めている。						
計画外で独自に実施した 事業	交流人口拡大		婚活支援事業			町商工会が実施する婚活事業への協力や町単独の婚活事業を展開している。						
④評価方法	岐阜県、揖斐川町が連携して達成状況の評価。											
⑤事後評価の公表方法	岐阜県森林整備課のホームページ及び揖斐川町政策広報課のホームページに公表。											
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備交付金を活用し町道と林道の効率的な整備を図ることで、林業振興・町外からのアクセス向上とそれに関連した交流人口の増加を促進し、一定の効果を得ることができたと考えている。											
⑦今後の方針等	山間部において林業振興は地域活性化につながる重要な政策の一つである。また、町内での消費拡大を図るためにも都市部とのアクセス向上を最優先課題とし、今後も継続的に基盤整備を行っていく必要があると考えている。一方で今後は町の魅力を活かしたソフト事業にも注力することで、基盤整備との相乗効果を図っていきたいと考えている。											